

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 平成28年11月11日

**【四半期会計期間】** 第117期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)

**【会社名】** 田岡化学工業株式会社

**【英訳名】** TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

**【代表者の役職氏名】** 取締役社長 佐藤 良

**【本店の所在の場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

**【電話番号】** 06(6394)1221代表

**【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 勝本 泰仁

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

**【電話番号】** 06(6394)1221代表

**【事務連絡者氏名】** 事業支援室部長 勝本 泰仁

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第116期 第2四半期 連結累計期間	第117期 第2四半期 連結累計期間	第116期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	9,458,206	9,711,701	20,916,701
経常利益 (千円)	578,383	527,723	1,810,427
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	407,517	355,609	1,110,558
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	425,985	366,341	1,000,934
純資産額 (千円)	6,797,939	7,594,744	7,314,803
総資産額 (千円)	17,849,555	18,342,249	18,012,134
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	28.40	24.79	77.41
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	38.1	41.4	40.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	653,667	293,726	2,400,689
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,157	365,241	895,939
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	117,172	599,618	1,471,404
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	298,065	249,594	312,806

回次	第116期 第2四半期 連結会計期間	第117期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.32	17.83

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の当社グループの売上高は97億11百万円となり、前年同四半期連結累計期間（以下、「前年同四半期」）に比べて2億53百万円の増収となりました。

損益面におきましては、営業利益は5億27百万円（前年同四半期比46百万円減）、経常利益は5億27百万円（同50百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億55百万円（同51百万円減）となりました。

#### [セグメント別の売上高の概況]

区 分	前年同四半期		当第2四半期 連結累計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	4,353	46.0	4,525	46.6	172	4.0
機能材部門	1,717	18.2	1,750	18.0	32	1.9
機能樹脂部門	929	9.8	963	9.9	33	3.6
化成品部門	2,269	24.0	2,240	23.1	28	1.3
化学工業セグメント	9,270	98.0	9,479	97.6	209	2.3
その他	187	2.0	231	2.4	43	23.3
合 計	9,458	100.0	9,711	100.0	253	2.7

#### < 化学工業セグメント >

当セグメントの売上高は、94億79百万円となり、前年同四半期と比べて2億9百万円の増収となりました。

##### (精密化学品部門)

電子材料および樹脂原料の出荷数量は減少したものの、農薬中間体の出荷数量が増加したため、売上高は45億25百万円となり、前年同四半期と比べて1億72百万円の増収となりました。

##### (機能材部門)

ゴム薬品の出荷数量が増加したため、売上高は17億50百万円となり、前年同四半期と比べて32百万円の増収となりました。

##### (機能樹脂部門)

ワニスの出荷数量が増加したため、売上高は9億63百万円となり、前年同四半期と比べて33百万円の増収となりました。

##### (化成品部門)

可塑剤の出荷数量は増加したものの、原料価格の下落に伴う販売価格の引下げを行ったことにより、売上高は22億40百万円となり、前年同四半期と比べて28百万円の減収となりました。

#### < その他 >

化学分析受託事業の売上高は、作業環境測定業務が増加したため2億31百万円となり、前年同四半期と比べて43百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比べて18百万円増加し、102億21百万円となりました。これは、主として現金及び預金が減少したものの、商品及び製品、原材料及び貯蔵品が増加したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末と比べて3億11百万円増加し、81億21百万円となりました。これは、主として減価償却費等による減少を播磨工場の精密化学品製造設備等の投資が上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の総資産額は183億42百万円となり、前連結会計年度末と比べて3億30百万円の増加となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比べて1億54百万円増加し、74億42百万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金や未払法人税等の減少を短期借入金や流動負債その他に含まれる設備関係支払手形の増加が上回ったことによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末と比べて1億4百万円減少し、33億4百万円となりました。これは、主として退職給付に係る負債の増加を長期借入金の返済による減少が上回ったことによるものです。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末と比べて50百万円増加し、107億47百万円となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、前連結会計年度末と比べて2億79百万円増加し、75億94百万円となりました。これは、主として親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

区 分	前年同四半期	当第2四半期 連結累計期間	増 減
	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	653	293	947
投資活動によるキャッシュ・フロー	522	365	156
財務活動によるキャッシュ・フロー	117	599	716
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	3	2
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12	63	76
現金及び現金同等物の期首残高	285	312	27
現金及び現金同等物の四半期末残高	298	249	48

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下、資金という)は48百万円減少し、2億49百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、2億93百万円の支出(前年同四半期は6億53百万円の収入)となりました。主な内訳は、減価償却費5億6百万円、税金等調整前四半期純利益4億89百万円、法人税等の支払による支出5億83百万円、仕入債務の減少による支出5億16百万円などです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、3億65百万円の支出(前年同四半期は5億22百万円の支出)となりました。主な内容は、有形固定資産の取得による支出3億63百万円などです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、5億99百万円の収入(前年同四半期は1億17百万円の支出)となりました。主な内容は、長期借入金の返済による支出2億5百万円、配当金の支払による支出86百万円、短期借入金の増加による収入8億92百万円などです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における当社グループが支出した研究開発費の総額は3億61百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

## (6) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	214	1.48
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	189	1.30
吉野 友裕	東京都八王子市	120	0.83
楽天証券株式会社	東京都世田谷区玉川1丁目14番1号	113	0.78
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	102	0.70
田中 洋二	愛知県名古屋市中区	100	0.69
杉村 正治	三重県津市	92	0.63
松本 拓也	大阪市浪速区	90	0.62
計		8,375	57.99

(注) 上記のほか当社所有の自己株式97千株(0.67%)があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 97,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,237,000	14,237	-
単元未満株式	普通株式 106,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,237	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式169株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	97,000	-	97,000	0.67
計	-	97,000	-	97,000	0.67

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	312,806	249,594
受取手形及び売掛金	4,962,082	4,983,846
商品及び製品	2,878,248	2,922,314
仕掛品	62,256	65,303
原材料及び貯蔵品	1,573,083	1,598,491
その他	414,647	401,712
貸倒引当金	25	25
流動資産合計	10,203,098	10,221,236
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,063,990	7,015,636
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,968,572	4,971,051
建物及び構築物(純額)	2,095,417	2,044,584
機械装置及び運搬具	19,289,405	19,103,360
減価償却累計額及び減損損失累計額	16,262,667	15,979,656
機械装置及び運搬具(純額)	3,026,737	3,123,704
その他	3,270,538	3,557,277
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,402,108	1,450,426
その他(純額)	1,868,429	2,106,850
有形固定資産合計	6,990,584	7,275,138
無形固定資産	43,592	41,206
投資その他の資産		
その他	775,558	805,366
貸倒引当金	700	700
投資その他の資産合計	774,858	804,666
固定資産合計	7,809,035	8,121,012
資産合計	18,012,134	18,342,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,768,330	3,245,160
短期借入金	810,000	1,702,799
1年内返済予定の長期借入金	385,000	360,000
未払法人税等	602,909	188,729
賞与引当金	382,773	380,837
その他	1,339,536	1,565,310
流動負債合計	7,288,550	7,442,837
固定負債		
長期借入金	925,000	745,000
退職給付に係る負債	2,270,423	2,353,418
その他	213,357	206,248
固定負債合計	3,408,780	3,304,666
負債合計	10,697,331	10,747,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	4,888,457	5,158,002
自己株式	25,525	25,861
株主資本合計	7,443,687	7,712,896
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,249	29,242
為替換算調整勘定	19,195	5,398
退職給付に係る調整累計額	174,328	152,792
その他の包括利益累計額合計	128,883	118,152
純資産合計	7,314,803	7,594,744
負債純資産合計	18,012,134	18,342,249

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	9,458,206	9,711,701
売上原価	7,560,217	7,780,038
売上総利益	1,897,988	1,931,663
販売費及び一般管理費	1,324,017	1,404,573
営業利益	573,970	527,089
営業外収益		
受取利息	78	263
受取配当金	6,956	11,006
補助金収入	-	4,938
その他	8,883	5,649
営業外収益合計	15,918	21,858
営業外費用		
支払利息	10,694	7,578
為替差損	-	13,098
その他	811	548
営業外費用合計	11,506	21,224
経常利益	578,383	527,723
特別損失		
固定資産除却損	4,784	38,291
特別損失合計	4,784	38,291
税金等調整前四半期純利益	573,598	489,431
法人税、住民税及び事業税	238,028	167,218
法人税等調整額	71,946	33,395
法人税等合計	166,081	133,822
四半期純利益	407,517	355,609
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	407,517	355,609

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	407,517	355,609
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,476	2,992
為替換算調整勘定	270	13,796
退職給付に係る調整額	24,215	21,535
その他の包括利益合計	18,468	10,731
四半期包括利益	425,985	366,341
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	425,985	366,341
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	573,598	489,431
減価償却費	515,682	506,381
固定資産除却損	4,784	38,291
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	78,811	114,017
受取利息及び受取配当金	7,034	11,270
支払利息	10,694	7,578
売上債権の増減額(は増加)	654,510	23,372
たな卸資産の増減額(は増加)	696,198	80,848
仕入債務の増減額(は減少)	86,373	516,968
その他	226,889	236,668
小計	821,586	286,571
利息及び配当金の受取額	7,034	11,270
利息の支払額	10,865	7,755
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	164,088	583,814
営業活動によるキャッシュ・フロー	653,667	293,726
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	521,948	363,341
無形固定資産の取得による支出	1,342	2,126
投資有価証券の取得による支出	89	91
その他	1,223	317
投資活動によるキャッシュ・フロー	522,157	365,241
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	183,220	892,799
長期借入金の返済による支出	230,000	205,000
自己株式の増減額(は増加)	361	335
配当金の支払額	71,736	86,064
その他	1,705	1,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	117,172	599,618
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,494	3,863
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	12,842	63,212
現金及び現金同等物の期首残高	285,223	312,806
現金及び現金同等物の四半期末残高	298,065	249,594

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(原価差異の繰延処理)

操業度等の季節的な変動に起因した原価差異が発生し、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれる場合には、当該原価差異を繰延べております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
運送費及び保管費	257,521千円	278,589千円
給料手当及び福利費	332,732千円	337,555千円
賞与引当金繰入額	67,483千円	73,141千円
退職給付費用	24,362千円	34,433千円
研究開発費	341,966千円	361,481千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	298,065千円	249,594千円
現金及び現金同等物	298,065千円	249,594千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月29日 定時株主総会	普通株式	71,736	5.00	平成27年3月31日	平成27年6月30日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	57,384	4.00	平成27年9月30日	平成27年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	86,064	6.00	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

## 2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	71,714	5.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,270,270	187,935	9,458,206	-	9,458,206
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	31,450	31,450	31,450	-
計	9,270,270	219,385	9,489,656	31,450	9,458,206
セグメント利益	563,869	10,077	573,947	23	573,970

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額23千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	9,479,890	231,810	9,711,701	-	9,711,701
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	25,906	25,906	25,906	-
計	9,479,890	257,717	9,737,608	25,906	9,711,701
セグメント利益	518,591	8,035	526,626	463	527,089

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業であります。

2 セグメント利益の調整額463千円は、セグメント間取引の消去に伴う調整額であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	28円40銭	24円79銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	407,517	355,609
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	407,517	355,609
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,346	14,343

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第117期(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)中間配当について、平成28年10月27日開催の取締役会において、平成28年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	71,714千円
1株当たりの金額	5円
支払請求権の効力発生日および支払開始日	平成28年12月2日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

田岡化学工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 松 本 学 印

指定有限責任社員業  
務執行社員 公認会計士 東 浦 隆 晴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。